

令和 8年 3月 31日

磐田市議会議長 様

会派名 愛和

代表者 芦川 和美

(会派に属さない議員にあつては、氏名)

会派等視察研修等報告書

視察研修等の結果について、磐田市議会政務活動費の交付に関する規則第5条の規定により、下記のとおり報告します。

記

期 間	2026年 3月 25日(水)～2026年 3月 26日(木) 2日間
視察先 研修会 日 程	(1) 3月 25日 (水) 時間14:00～15:30 (2) 3月 26日 (木) 時間13:00～13:30 (3) 3月 26日 (木) 時間13:30～15:00
参 加 議 員	芦川和美、宮崎真理子、鈴木百合子、玉木良汰
調 査 } 事 項	(1) 三重県多気町 VISON (2) 三重県桑名市 公民連携ワンストップ対話窓口 「コラボ・ラボ桑名」の取組みについて (3) 三重県桑名市 くわなメディアライヴ ・概要について ・館内見学
調 査 内 容 考 察	別紙のとおり

(注) 視察研修の調査内容及び考察は、視察先ごとに詳細に記入する。
調査事項等に係る資料等を添付する。



会派視察研修等報告書

(1) 三重県多気町 VISON

【調査内容】

本視察では、三重県多気町にある VISON において、施設の成り立ちや取り組みについて説明を受けた。

VISON は、「癒・食・知を備えた新しい複合商業リゾート施設」「いのちを喜ばせよう。」というコンセプトのもと整備された「美食リゾート」であり、地域の食や文化、自然を活かした空間づくりが行われている。

開発の背景として、関係者がスペイン・サンセバスチャンを訪れ、現地市長に直接働きかける形で、美食を通じた独自の友好関係を築いた経緯があるとの説明があった。こうした取り組みを通じて、世界的に評価される食文化の考え方を取り入れている。

また、本物の食が失われつつある中で、日本の食文化や地域食材を守り、次世代につないでいくことを目指している点も特徴である。施設内では、生産者と連携し、食材の生産から加工、販売、飲食までが一体となった仕組みが構築されており、つくる・売る・食べるがつながる点が特徴的である。

さらに、実際に海女さんが自ら経営する飲食店もあり、これまで裏方であった生産者が来訪者と直接関わることで、地域の仕事や文化そのものが価値として伝わる仕組みとなっている。

「知」の分野としては、三重大学とロート製薬による共同研究により、薬草をテーマとした本草学の取り組みが進められているほか、木育エリアにおいては、国産木材を活用した空間の中で、子どもが森に親しみながら遊び、感性や創造性を育む取り組みが行われている。

加えて、デジタル田園都市国家構想の一環として「三重広域連携モデル」が進められており、地方の個性を活かしながら社会課題の解決と地域の魅力向上を図る取り組みが行われている。多様な業種にわたる 32 社が参画し、官民連携によるプロジェクトとして展開されている。

交通面ではスマート IC に直結しており、広域からの来訪が可能であるとともに、デジタル技術の活用により利便性の向上も図られている。

また、飲食だけでなく宿泊や体験機能も備えられており、滞在型の施設として時間をかけて過ごすことができる構成となっている。

このように、VISON は食・健康・学びを軸に、地域資源を活かしながら多様な分野が連携する拠点となっている。

【考察】

今回の視察を通じ、VISONは「癒・食・知」というコンセプトのもと、人がどのように過ごすかを大切にしたい空間づくりがなされていると感じた。

また、生産者が関わることで地域の食や産業そのものが魅力となり、滞在を通じて人の流れとにぎわいを生み出している点が印象に残った。

一方で、このような大規模な一点集中型の開発は、そのまま磐田市に当てはめることは難しいと考えるが、磐田市には、海や山といった自然資源に加え、農業や産業、スポーツなど多様な資源があることから、それらをどのようにつなぎ、活かしていくかが重要である。

また、近隣市町にも魅力ある資源が存在しているため、広域での連携により回遊性を高めていく視点も必要である。

その上で、磐田市において人の流れを生み出していくためには、他地域との差別化を意識し、「磐田市に来る理由」となる独自の価値をつくることが重要であると感じた。

地域資源を組み合わせながら、ここにしかない体験や魅力を生み出し、訪れるきっかけをつくることで、結果として周辺地域への回遊にもつながり、磐田市全体の価値向上につながると考える。

今回の視察で得た学びを踏まえ、磐田市ならではの強みを活かした取り組みについて検討していく必要がある。

会派視察研修等報告書

(2) 三重県桑名市

公民連携ワンストップ対話窓口

「コラボ・ラボ桑名」の取組みについて

【調査内容】

市の社会的課題・地域課題の解消を目指し、民間事業者と行政との対話により連携を進め、お互いの知恵とノウハウを結集して新たな解決方法、新たな価値を創出するワンストップ窓口

理念：市民への利益・まちづくりパートナー・財政負担の軽減

歴史：平成 24 年 12 月に市長が就任。平成 27 年に公民連携専門部署の創設。

東洋大学(経済学研究科 公民連携専攻)へ職員が研究に。

そして、広告事業提案制度・ネーミングライツ提案制度。

平成 28 年に民間提案窓口「コラボ・ラボ桑名」開設。

- ・民間による中断移転住宅整備
- ・市役所駐車場 民間による運営開始
- ・情報交流施設「又木茶屋」民間による飲食事業開始

令和元年に新フリー型提案制度開始 随意契約導入。

- ・汚水処理場の売却
- ・未利用地の有効活用
- ・令和 3 年、健康増進施設「神馬の湯」
- ・令和 4 年、多世代共生施設「福祉ヴィレッジ」
- ・令和 7 年、消防庁舎等再整備事業

持続可能なまちづくりのために、破壊的イノベーションが必要。

成功事例

①市役所駐車場の有効活用

タイムズからの提案により、維持管理コスト年間 400 万円、収入 150 万円だったが、貸付料 年額 120 万円に！

②情報交流施設「又木茶屋」

平成 16 年の市町合併以後、約 12 年間、同じ状態で維持管理してきたが、年々来場者は減少し収入減で、1 年間で 450 万円の赤字。平成 29 年度より休館とした。

民間事業者による飲食事業の運営開始により、

- ・維持管理費が不要・地域活性化・障害者雇用の受け皿

③桑名駅西土地区画整理事業 中断移転住宅整備事業

大和ハウスの提案により桑名駅西コラボハウスの実現

市直営より、工期 1 年短縮。事業完了後の選択可能 1. 解体撤去、2. 契約継続、3. 市が財産として所有。総額 33500 千円の削減

④健康増進施設「神馬の湯」

土地貸付収入 年 480 万円。入湯税 1200 万円

⑤多世代共生施設「福祉ヴィレッジ」

市内に点在した施設をそれぞれ担当課が管理していた。

桑名市社会福祉協議会から複合型共生福祉施設が提案。

施設管理運営を社会福祉協議会。施設整備を大和リース株式会社。

5つの施設の機能、療育センター、保育所、養護老人ホーム、福祉センター、母子生活支援施設を福祉ヴィレッジに集約。

⑥消防庁舎等再編整備事業

複合施設整備として、消防本部、消防署、消防団詰所、地区市民センター、まちづくり拠点施設、大山田郵便局。

施設の老朽化、浸水地域があった。

事業手法：設計施工一括方式（デザインビルド、DB方式）

プロポーザルで期待した事項は、強固な施設、機能の適正化、最適な動線、連携強化、財政負担の軽減。上限価格を設定しなかった。

公民連携を成功させるには、

ステップ1 若手職員による職員提案

提案募集だけでなく、

- ・ 政策創造課が提案作成サポート
- ・ 記者会見で提案一覧公表
- ・ 市長からの表彰
- ・ 提案実行は政策創造課主体

ステップ2 がんばり見える化予算

まず、職員一人ひとりの変わる、変えるの意識改革。そしてボトムアップへ。歳入確保や歳出削減の取組や成果が見える化。全庁的な横展開。

歳入増額、歳出削減額の全部 or 一部をインセンティブとして、各課が自由に使える予算として、翌年度当初予算に還元。市長からの表彰や、取り組んだ職員の人事評価に反映。

取組事例 54 件

1. 結核検診受診票送付対象者の見直しにより、183 万円の歳出削減。
 2. 市空きスペースに自販機の設置により、83 万円の歳入確保。
- など、ボトムアップで公民連携の推進を実現。

ステップ3 トップダウンとボトムアップの好循環で公民連携を加速させる。

公民連携がうまくいかない五箇条

- ・ 職員の知識、経験不足
要求水準に要望の記載しすぎて、民間事業者の自由度を抑制してしまった
- ・ 縦割り行政
部署間の調整ができなかったり、他の課へたらい回し
- ・ 合意形成の不足
ネーミングライツでは行政は民間収益を活用し利便性の向上。住民は公園への思いや、名前を変えたくない。対話の不十分で、合意形成の失敗。
- ・ 行政の目的設定が不十分
行政のビジョンがなく民間との対話を実施しても、丸投げや聞くだけになる。
- ・ 提案事業者がノーリスク
提案と営業の違いを理解する。

公民連携の心構え五箇条

- ・ 固定概念にとらわれない。行政と民間の当たり前の違い。
- ・ 民間ノウハウを最大限活かす。公民連携への志が高い職員と出会うこと。
- ・ 事前対話の重要性。行政と民間の思いが一致した仕様書作成。
- ・ 時間軸の違いを認識する。優良提案でもすぐ実行できるわけではない。
- ・ 行政と民間の壁を壊す。双方が同じ目的に向かってサービスを提供すること。

良い提案は「YES」 or 「はい」！

随契の条件

- ・ 市民サービスの向上・歳出削減、歳入確保・市の財政負担なし

成功させるには、いまの課題と将来の課題を共有し、目的を合わせること。

行政は市民サービス、歳出削減。民間は営利追求、市民サービスの向上。（市の総合計画等を理解することも大切）

【考 察】

①職員のやってみようを引き出す。

職員からの提案は、民間でのQC活動と似ていると感じた。

職員からの政策提案が引き出せると良いと考える。そのための、マインドと環境が必要。

②民間のやってみようを引き出す。

対話を重ねること。ビジョンを持つこと。

行政、民間、市民、議員。立場が違えば、見える視点、見てる視点、使う言葉も優先順位も異なる。ただ、どのような立場、組織に属しているとしても、ひとりひとりが市民である。誰もが、それぞれビジョン、価値観を持っている。また、それぞれ個人の特性もある。

それぞれが持つ個性を強みとなるように掛け合わせ、生きられるための、模索の対話と、その文化の醸成をはかっていきたいと考える。

磐田市には、公民連携デスクが設置されている。公民連携デスクと、担当部署の、民間からの提案をどのように受取り、実現をさせていくのか、市民サービスの向上・歳出削減、歳入確保・市の財政負担なしを参考に、連携を迫っていく。

行政、民間事業者、市民との相利開発の対話の場を迫っていく。その障壁をまた広く共有していくことも重要だと考える。

会派視察研修等報告書

(3) 三重県桑名市

くわなメディアライヴ

- ・概要について
- ・館内見学

【調査内容】

① 施設・運営の概要

開館：2004年10月1日（21年目）。老朽化した旧図書館、保健センター、勤労青少年ホームを統合。

運営手法：BOT方式のPFI事業（30年間）。2034年に市へ譲渡予定。

運営主体：桑名メディアライブ株式会社（民間6社で構成）。

利便性向上：開館時間を9:00～21:00へ拡大し、仕事帰りの生産世代の利用を促進。
開館日数も年間300日以上に増加。

② 効率化を支える機械・ITシステム

利便性の追求：24時間365日利用可能な屋外返却ポストを設置。回収後は1階から3階まで機械で搬送される。

最新技術の活用：ICタグ一括読み取りシステム、自動出庫機械、座席予約システム（約100席）を導入し、スタッフの業務負担を軽減。

③ 多様なニーズに応えるコーナー・併設施設

外国語コーナー（日本語学習支援）、児童コーナー（おはなし室）を設置。プレイルーム（託児室：1日7～8人利用）を併設。

歴史郷土資料室では、劣化を防ぐ特殊蛍光灯を使用し、資料を一冊ずつ「中性紙の箱」に収めて保管。

市民が活用できる屋外イベントコーナーがある。

タリーズコーヒー併設（年間約5万人利用）。

④ 民間の創意工夫と行政のモニタリング

自主財源の確保として、館内の壁・柱・雑誌への企業広告（年間約17万円の収入）。毎週土曜日の新刊導入（約200冊）、「調べる学習コンクール」の実施。

評価の仕組みとして、市による日常・定期・随時モニタリングに加え、市民モニターを設置。

利用者数に応じたインセンティブのサービス対価で、事業者の意欲を向上。

【考察】

① 民間の「やってみたい」を呼び込むこと。

民間事業者が「最新技術の検証に挑戦したい」と手を挙げた。「待つだけではない姿勢」が大切。桑名市での、コラボラボでは、提案・営業にも動いたり、民間の創意工夫が活かせる「余白」を設計したと感じた。「磐田なら面白いことができる」と思える土壌を、行政と地域で創っていく必要がある。

② 企業努力を促す仕組み。

施設が21年経っても綺麗に保たれていた。単なる維持管理ではなく、利用者数に応じた対価設定や企業広告といった「自主収入」を認める設計が、企業努力を引き出すと感じた。

③ 30年後を見据えた長期的な計画。

BOT方式において、2034年の施設譲渡の先は課題だと感じた。30年後はどのような社会と人口構造で、市民が何を求め、その時に施設がどう機能しているべきか。計画の段階からミッションと合わせて、ビジョンを含めた長期的な視点を持つことが重要。

④ 行政の構造。

行政には数年での異動がある。民間との長期契約には、一貫したモニタリング能力と専門性が求められると感じた。

課題は、職員の交代による理念の風化や評価基準のブレ。

対策として、モニタリングの仕組みを属人化させず、組織として蓄積・継承する体制の構築が必要。あわせて民間と対話できる力の育成と継承が重要だと感じた。

⑤ 社会の進化についていく。創り出そうとする。

「いつでも、どこでも、だれでも利用できる図書館」という理念は、ITの効率化によって支えられていた。民間の知恵をいただき、市民も関わっていく。社会の最新についていくのはもちろん、最新を創り出そうとし続けることが重要だと考える。